

2020年10月15日

国際性を涵養する人財育成システムの構築 WG での検討課題「英語による教育プログラムの開発」について

学長特別補佐 奥田 一雄

1. 経緯

平成30年度第1回国際教育実施委員会（2019年3月5日）において、国際交流室長から留学生受入のための英語による授業の必要性の報告があった。これを受け、委員長から各学部等へ英語による授業の2020年度からの開設の検討を依頼した。英語による授業開設のための予算措置として、2019年度の年度計画実施経費に学部専門教育での英語による授業開設のための申請枠組みを作り、併せて2019年度学士課程実施委員会において、2020年度からの専門教育での英語による授業を各学部少なくとも1科目を開設することになった。

2014年の文科省によるスーパーグローバル大学創成支援事業（SGU）に関連し、毎年文科省が行ってきている大学における教育内容等の改革状況についての2019年度実態調査において、学部段階では76%の国立大学で英語による授業（外国語科目以外）が実施されているが、当時本学は未実施となっており、この方面の整備が望まれる状況であった。さらに、国際連携推進センター長から、学生交流協定を結んでいるいくつかの大学、とくに欧米地域の大学から、本学に英語の授業（英語による専門授業）がないことで本学への留学生の派遣が困難であり、ギブアンドテイクにならないという苦情が寄せられているという状況報告があった（2019年10月25日）。

本学共通教育における「大学英語入門」と「英会話」の担当体制等についての共通教育主管からの現状切迫報告（2019年6月6日）があり、さらに「グローバルコミュニケーション」の実施困難状況報告（2019年7月17日）が寄せられるなど、本学の英語教育を巡る体制を早急に見直すべき必要に迫られている。

本学のAP事業の一環として「高知大学の質保証に関する調査2018」が行われ、このうち、英語教育に関する満足度や英語学習に対する意欲等についての分析を事業実施本部長から大教センター長に依頼したところ、センター入試を受験しなかった学生は概して英語を苦手で意欲が低いのに対し、英語学習意欲が強い学生のうち現状の英語教育に満足していない理由の1つが物足りない、

レベルが低いという結果が出た（2019年7月12日）。

一方、学生への留学に関するアンケート結果に基づき、2019年度から高知大学希望者全員留学プログラムの実施が開始された。課題の一つとして、留学する本学の学生の英語力の向上が必要であることが指摘されている。

上記のような本学の現状と、新学習指導要領における小中高の英語の4技能・5領域を涵養するという教育方針、および、大学入試における4技能を含む英語の外部検定試験の導入などを鑑み、平成元年度第4回全学教育機構会議で「外国語教育に係る調査・検討WG」を設置し（2019年7月29日）、本学における外国語、とくに英語教育のありかたの指針を示すこととした。当該WGは、第12回全学教育機構会議で中間報告を提出・報告した（2020年3月24日）。

2020年7月29日に大学改革実施検討本部が立ち上がり、その中に本「国際性を涵養する人財育成システムの構築WG」が設置された。2020年9月16日に第1回WGが開催され、テーマ①「教育プログラムの国際化《英語による教育プログラムの開発について数値目標》」について、学長特別補佐、国際連携推進センター長、TSP国際担当教員のそれぞれに対し、第2回WGに向け、このテーマに関して提案するようにとの宿題が出たところである。

2. 課題整理と選択肢

具体的な提案をするためには、本学における「国際化」の目的と方向性、とりわけスーパーリージョナルユニバーシティ（SRU）として重点を置くポイントは何かということをもとに明確にすることが重要である。なお、ここで述べる内容は全学教育機構会議のもとに置かれている「外国語教育に係る調査・検討WG」による中間報告とその後の検討経過にも密接に関連する。教育プログラムの国際化に向けての施策の選択肢がどのようなものになるかを考慮するため、本学の英語教育のありかたについて、以下に観点別に3つの項目にわけて課題を整理し、それぞれ想定される事項を記載する。

(1) 本学学生のベーシックなスキル面での英語力の維持と向上

いうまでもなく、外国語、とくに英語力はグローバルな国際社会で生きていくための重要な能力の1つとして必須である。

高度成長期当初の初等中等学習指導要領では、英語教育の目標は、英語で考える習慣を作り、英語の聴き方と話し方、読み方と書き方を学び、その上で英

語を話す国民、その風俗習慣と日常生活について知ることであった。その後、外国語教育は単にスキルを学習するだけではなく、外国語（ものの見方）を理解すると同時に表現する能力を養い、国際理解の基礎を培うという目標が設定された。さらに、新学習指導要領（2017年）では、外国語（英語）は「知識・技能」の修得から、外国語を活用する「思考力・判断力・表現力等」の育成へと重点が移った。すなわち、外国語（英語）で（を使って）自分自身や周りにある社会と世界のことを考え、表現することが求められているのである。

本学では、上記の新学習指導要領が求めている英語力において、それに達している能力の高い学生と未達の学生が混在しているのが問題となる。本学には英語上級レベルの学生がいる一方で、英語が苦手な学生や英語を課さない入学試験を経て入学した学生も一定数存在する。外国語教育に係る調査・検討 WG によれば、共通教育の必修科目「大学英語入門」と「英会話」はより効果的・実質的な習熟度別クラス編成で新しい基準に基づいて成績評価を行うことで、高知大生全体の英語能力の底上げを目指す。また、英語に対して意欲の高い学生には、外部外国語認定試験結果に応じた卒業要件単位認定を行い、英語学習へのモチベーションを促す取組を予定している。これらは、本学の主として日本人学生に対して英語のスキルを維持・向上させる目的をもち、英語によって必要最小限のコミュニケーションは取らせるというベースラインの担保となる。

(2) 英語で学ぶ英語教育

大学の学士課程レベルの英語教育は、英語を学ぶというよりは、英語で学ぶという教育のありかた、スタイルを追究するべきである。なぜなら、学習指導要領では、中等教育（普通教育）までに英語で考え、英語で表現・発表できることがすでに到達目標となっているからである。

理科や社会、算数などの教科内容（コンテンツ）を英語で学びながら、英語を習得する方法がある。これを内容言語統合型学習（Content and Language Integrated Learning: CLIL＝クリル）または教科並行型英語教育（Contents-Based English Instruction: CBI）という。例えば、共通教育（教養科目）で「生物的自然と地球環境」というような特定のテーマを取り上げて英語で授業を行い、汎用的な英語語彙と専門教育で必要となる一般学術英語を高める。授業担当者は母語にかかわらず、英語を主体として講義を行い、オンラインや ICT を駆使した教育環境、自律的学習（オンデマンド教材）も取り入れる。共通教育は全学開放科目なので、文系理系の両方の学生が関心をもって受講できるトピックとレベルに設定する。

CLIL や CBI は専門教育においても取り入れることができる。この場合、より専門性の高い特定学術目的の英語の語彙と理解を目指すと同時に、英語の運用能力を伸長させるために、プレゼンテーションやディスカッションを通して少人数のアクティブラーニングも取り入れる。英語で学ぶ授業は(1)という外国語科目とはまったく異なる科目なのである。

英語で学ぶ授業は日本人学生だけでなく、留学生も受講できる。日本人向けと留学生向けと受講対象者を別々にして実施するよりも、日本人と留学生の交流の点から両者を統合したハイブリッド型の授業が望ましい。

(3) 教育プログラムと学位プログラム

英語による教育プログラムを導入する場合、各学部の専門性と DP およびカリキュラムとの関係（卒業要件科目など）を考慮しなければならない。教育の国際化に関する本学の方針と教員・学生の意識にもよるが、留学生を含む本学学生の英語運用能力をどこまで向上させようとするかで英語による教育プログラムの位置づけ・制度設計・意気込みが違ってくる。

まず1つは現行の外国語科目の目的と実施様態の明確化である。上述した(1)に関係するが、これは英語を苦手とする本学学生の英語力、とくに語彙・文法読解・コミュニケーションスキル等の能力を底上げすることが含まれる。希望者全員留学プロジェクトに参加する学生にとっての必要最低限の英語運用能力を保証するとともに、専門教育で要求される英語論文を正確に読解する能力を身につけさせるということである。もう1つは、高い英語力をもつ学生には、英語能力をさらに向上させるモチベーションを上げるためのしかけやプログラムを用意することである。長期留学のための IELTS などの外部検定試験受験へのサポートなどが含まれる。以下に述べる英語による教育プログラムの効果測定検証にも繋がるが、外国語教育の効果を外部検定試験 TOEIC などの点数で毎年追跡評価することが重要である。このあたりの提案は、全学教育機構会議に置かれた外国語教育に係る調査・検討 WG が検討している内容である。

上述の(2)に関し、英語で学ぶ授業を共通教育と学部専門教育で教育プログラム化することができる。いずれも、授業内容を新たに企画、開発、精選した上で開講する。英語で学ぶ授業を特定の新規科目区分に設定する場合、共通教育では英語で学ぶ全学開放科目群としてテーマ別でトータル 5, 6 科目開講、専門教育では学部（学科・コース）共通科目としてそれぞれ 1, 2 科目ずつ開講する。例えば、共通教育で 1 科目以上選択必修、学部専門教育で 1 科目以上必修というかたちで、学生の学びに継続性をもたせるカリキュラムになるように組み込

むことが考えられる。

留学生（短期を含む）にとっては、英語で学ぶ全学開放科目群から興味に従って複数科目履修・単位認定（履修証明）できるようなプログラム設計とする。専門教育においても、学部・学科・コース指定を取り払い、学部共通、学科・コース共通の英語で学ぶ専門教育科目を複数履修できるようにする。

また、低学年次から専門の英語で学ぶ学部共通科目（例えば、学部の各学科でどのような研究を展開しているのかの紹介や外国との共同研究など）を受講させ、その上で、高学年次で教養科目として文理統合の英語で学ぶ共通教育科目を取らせるという考え方もできる。

共通教育の英語で学ぶ科目は、短期留学や海外インターンシップなどと組み合わせることで学生に修得させることができる。同様に、学部専門教育での英語で学ぶ授業でも、その内容が密接に関連する日本語で行う他の専門授業や実習と組み合わせる工夫ができる。

多くの場合、専門課程の日本人の教員が英語で学ぶ授業を担当することになるので、英語で学ぶ授業は国際学会においての英語で発表するのとまったく同じようにはいかない。教員の英語力強化をはじめ英語で教えるノウハウや教材作成、英語によるグループワークの方法など、担当教員へのサポート体制が必須である。これには、語学を専門としている教員の知識と経験が必要となる。

本学で、英語による授業のみで卒業・修了できる学科コースまたは専攻をつくる検討を行うのも選択肢の1つである。あくまでも例であるが、人文社会学部の国際コースに英語による授業だけからなる学位プログラムを構築できるかも知れない。これが可能となれば、それは本学の教育の国際化の象徴となるし、留学生にとっても大きな魅力となる。

以上